

令和6年度

事業報告及び決算書類

〔自 令和 6 年 4 月 1 日〕
〔至 令和 7 年 3 月 3 1 日〕

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

令和6年度事業報告及び決算書類

I 事業報告

1	事業の概要	1
2	庶務の概要	5
3	事業報告の附属明細書	9

II 決算書類

1	貸借対照表	10
2	正味財産増減計算書	11
3	キャッシュフロー計算書	15
4	財務諸表に対する注記	16
5	貸借対照表及び正味財産増減計算書の 附属明細書	20
6	財産目録	21

III	監査報告書	23
-----	-------	----

I 事業報告

1 事業の概要

令和6年度においては、当法人の公益目的事業である「水産物の調整保管、水産物の需給・価格（魚価）等に関する情報の収集提供等を行うことにより、漁業者、養殖業者、水産加工業者の経営の安定を図り、国民への水産物の安定供給に寄与する事業」として、水産庁の助成に基づいて、水産基本法第24条第2項の規定に基づく「特定水産物供給平準化事業」のほか、「特定水産物供給平準化事業（原材料転換対策）」、「能登半島地震対策平準化事業（能登半島地震に伴う水産加工原材料安定供給対策）」、及び「水産加工連携プラン支援事業」を、経済産業省の助成に基づいて「多核種除去設備等処理水風評影響対策事業（ALPS1）」、「ALPS 処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業（ALPS2）」、「ALPS 処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業（ALPS3）」を、補助事業者として実施した。

これら事業を通じて、主要水産物の需給・価格の安定を図るため、事業の適時の発動により的確な推進に努めた。

(1) 特定水産物供給平準化事業

本事業は、水揚げ集中等による産地価格の低迷時に、漁業者団体等が水産物の買取り、保管等を行うものであり、当該事業に要した経費の一部についての助成、事業の実施により生じた損失見合額及び事業資金に対する資金貸付け、事業の損失に対する補てんを行うものである。

また、食料安全保障の向上に資する観点から水産加工業者の輸入原材料から国産原材料への加工原材料転換（国産原材料の利用を拡大、促進する取組を含む。）に活用される水産物であって、漁業者から買受業者により買い取られた水産物及びその加工品並びに漁業者等から販売を受託した水産物を保管の上、水産加工業者等が必要とする時期等に、当該保管水産物の放出により水産加工業者の原材料転換の推進を図ろうとする取組を行う漁業者団体等に対し、当該取組に要する経費の助成を行うものである。

さらに、令和6年能登半島地震により水産加工原材料の調達が困難になっている水産物を買取り、加工、運搬、保管等のうえ令和6年能登半島地震の被災地に所在する水産加工業者に提供する取組を行う漁業者団体等に対し、令和6年1月25日以降に発生した当該取組に要する経費の助成を行うものである。

① 特定水産物供給平準化事業の実施に要する経費に対する助成

本年度の特定水産物供給平準化事業は、漁業者団体等3者によって、いわし、さば、さんま及びあじの4魚種について実施された。

本事業の助成資金は、国から 253,361 千円（前年度 247,735 千円）の交付を受け、前年度からの繰越額等と併せて 515,740 千円（前年度 467,402 千円）となった。

一方、漁業者団体等が実施した本事業に対する助成金の交付実績額は、264,581 千円（前年度 219,456 千円）であった。一部販売の完了しない事業について 233,135 千円を翌年度に繰越した。

その結果、基金の令和 7 年度への繰越額は 18,035 千円（前年度 19,501 千円）となった。

② 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する貸付け

本事業の実施により生じた損失に対する貸付けは、前年度と同じくなかった。

一方、既往の貸付けに係る償還もなく、年度末の損失貸付残高は 0 千円（前年度 0 千円）となった。

③ 特定水産物供給平準化事業の実施に必要な事業資金の貸付け

漁業者団体等 2 者に対し、延べ 3,560,218 千円（前年度 2,975,043 千円）の貸付けを行った。

これら貸付分の一部を含め、既往の貸付けに係る償還が 2 者 2,892,133 千円（前年度 2,951,755 千円）あり、年度末の貸付金残高は 2,304,504 千円（前年度 1,636,420 千円）となった。

④ 特定水産物供給平準化事業の実施により生じた損失に対する補てん

漁業者団体等が生じた損失に対する補てん金についての交付、積み立てはなかった。

令和 6 年 12 月までに積み立てられていた 456,563 千円については、徴収した日から 3 か年を経過してなお残余があったことから、協議の上、全額を事業実施者に返還した。

⑤ 原材料転換対策特定水産物供給平準化事業に要する経費に対する助成

輸入原材料から国産原材料への転換を始めとする国産原材料利用を促進し、魚価の下支えや漁獲物の有効利用を通じて食料安全保障の向上を図るため、令和 5 年度及び令和 6 年度補正予算により予算化された合計額 1,610,863 千円について、漁業者団体等 10 団体から申請のあった 18 魚種を採択。6 年度に国から 624,105 千円の交付を受け、全額を助成した。

- ⑥ 能登半島地震被災地のための原材料提供対策の実施に要する経費に対する助成
能登半島地震により水産加工原材料の調達が困難になっている水産加工業者に原材料を調達するための支援として、原材料転換対策で措置された予算を活用して、実施することとなった。漁業者団体 1 団体からの申請を採択したものの、事業による収益が出たことから、助成することはなかった。

(2) 水産加工連携プラン支援事業

本事業は、生産・加工・流通・販売を含むサプライチェーン上の関係者等による一体となった取組を実施する、漁業者・養殖業者、流通業者、加工業者又はこれらの団体により構成された連携協議会が行う課題解決に向けた計画に基づく取組に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要した経費の一部について助成を行うものである。

本年度においては、2 度にわたる公募及び審査を行い、水産加工連携プランして 12 件を採択した。

このうち、事業実績があった 11 件に対し、国から 127,179 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。また、2 件については機器等の導入が遅れたため、令和 7 年度に繰越した。

(3) 多核種除去設備等処理水風評影響対策事業 (ALPS1)

ALPS 処理水の海洋放出に伴い、万一水産物の需要減少等の風評影響が生じた場合でも緊急避難的措置として、①水産物の販路拡大や、②冷凍可能な水産物の一時的買取り・保管等を支援、③養殖水産物の出荷調整への取組を支援、④漁業者の風評への懸念を払拭するため、ALPS 処理水の安全性等に関する理解醸成を実施し、風評影響を最大限抑制すべく事業に取組む水産加工業者に対して、指導監督等を行うとともに、当該事業に要する経費の一部につき助成を行うものである。

本年度においては、前年度までの繰越額 26,489,526 千円について、第三者委員会による審査会を 15 回開催し、28 件（総採択件数 68 件）の事業を採択した。このうち 57 件（販路拡大 31 件、出荷調整 20 件、買取保管 6 件）について、1,893,657 千円を助成した。

一方、広報事業については、公益財団法人原子力安全研究協会に委託し、2 件の広報事業実施者と事務局の管理費をあわせて 156,217 千円を助成した。

(4) ALPS 処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業 (ALPS2)

ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業（新規需要開拓等事業）を実施するために必要な経費を補

助することで、ALPS 処理水関連の輸入規制強化等を踏まえ、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産物の新たな需要構造を構築することを目的とし、水産物の一時的な買取や保管を支援するものである。

本年度においては、前年度までの繰越額 14,878,105 千円について、第三者委員会による審査会を経て、27 件（総採択件数 48 件）の事業を採択した。このうち 34 件について、国から 3,682,987 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(5) ALPS 処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業（ALPS3）

ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、特定国・地域依存を分散し、持続的・安定的に水産業のなりわいや事業が継続できるよう、水産物の新たな需要構造を構築することを目的とし、自治体・企業等が学校給食・子供食堂や社員食堂等へ水産物を提供する際の食材調達費・加工費・運送費等や、販売促進 PR や直売会の開催、新商品開発、インターネット販売を開始する際の EC サイト登録料・水産物の送付料を支援するものである。

本年度においては、前年度までの繰越額 632,934 千円について、第三者委員会による審査会を経て、11 件（総採択件数 23 件）の事業を採択した。このうち 18 件について、国から 225,561 千円の補助金の交付を受け、全額を助成した。

(6) 水産物の加工・流通・消費に関する情報の収集等

水産物の加工・流通・消費について、その動向を継続して把握するため、各種データの収集・公開を行った。

2 庶務の概要

(1) 役員等に関する事項

① 令和6年度末現在役員

区 分	氏 名	現 職	最終官職
理 事 長	石 原 葵	(非常勤)	農林水産事務次官
専 務 理 事	坂 井 眞 樹	(常 勤)	駐ミクロネシア連邦日本国 大使館特命全権大使
理事(非常勤)	土 屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合 顧問	
〃	高 木安四郎	全国水産加工業協同組合連合会 代表理事会長	
〃	瀧 口 季 信	日本遠洋旋網漁業協同組合 専務理事	
〃	三 浦 秀 樹	全国漁業協同組合連合会 常務理事	
〃	森 脇 寛	山陰旋網漁業協同組合 副組合長	
〃	八 木 信 行	東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻 教授	
〃	安 田 昌 樹	北海道漁業協同組合連合会 代表理事専務	
監事(非常勤)	浅 田 賢 一	日本漁船保険組合 監事	
〃	深 瀬 茂 哉	全国共済水産業協同組合連合会 常務理事	

② 令和6年度末評議員

氏 名	現 職
川 合 淳 二	元(社)日本食肉協議会 会長
川 口 恭 一	(一社)全国水産技術協会 会長
野 村 一 正	(公財)食の安全・安心財団 理事 元時事通信社解説委員
廣 吉 勝 治	北海道大学名誉教授
村 尾 芳 久	(一社)全国スーパーマーケット協会 事務局長兼本部長
山 下 東 子	大東文化大学 経済学部 教授
湯 川 剛一郎	湯川食品科学技術士事務所 所長

③ 令和6年度末会計監査人

氏 名	現 職
太 田 光 哉	太田公認会計士事務所

(2) 職員に関する事項

(単位：人)

異動 区分	前期末 現 在	当期 増加	当期 減少	当期末 現 在	備考
事 務 局 長	1	0	0	1	専務理事兼務
事 務 局 長	0	1	0	1	
事 務 局 次 長	1	1	1	1	
総 括	1	0	0	1	
調 査 役	0	1	0	1	
調 査 指 導 員	7	2	4	5	
事 務 員	9	0	3	6	
計	19	5	8	16	

(注) 出向職員、契約職員、派遣職員を含む。

(3) 重要な庶務事項

① 理事会

年 月 日	事 項
令和6年6月10日	第1回理事会 1 令和5年度事業報告及び決算書類について 2 業務方法書の改正及び制定について 3 定時評議員会の招集について
令和6年9月20日 (決議の省略)	第2回理事会 (省略) 1 監事の辞任に伴う後任候補者の推薦について 2 特定水産物供給平準化事業関係業務方法書の改正について 3 職員給与規程の改正について 4 決議の省略の方法による評議員会の開催について
令和7年3月3日	第3回理事会 1 令和7年度事業計画書及び収支予算書等について 2 職員給与規程の一部改正について 3 業務方法書の制定について 4 公募による役員候補者の選考について 5 令和6年度第3回評議員会の招集について

② 評議員会

年 月 日	事 項
令和6年6月26日	定時評議員会 1 議長の互選について 2 議事録署名人の選出について 3 令和5年度事業報告及び決算書類について
令和6年10月10日 (決議の省略)	第2回評議員会 1 監事の辞任に伴う後任候補者の推薦について
令和7年3月21日	第3回評議員会 1 議長の互選について 2 議事録署名人の選出について 3 令和7年度事業計画書及び収支予算書等について 4 公募による役員候補者の選考について

③ 役員等の異動に関する事項

ア 役員の変動

令和6年度の異動は次のとおり。

区 分	氏 名	異 動 内 容	選任・選出日
監 事	大井 誠 治	令和6年7月11日辞任	
〃	深瀬 茂 也	令和6年10月10日就任	令和6年10月10日

イ 評議員の変動

令和6年度の異動は次のとおり。

氏 名	異 動 内 容	評議員会選任日
木村 直 人	令和6年7月12日辞任	

④ 監査及び検査等

年 月 日	事 項
令和6年 5月17日から 令和6年 5月21日	公認会計士による令和5年度計算書類の監査
令和6年 5月31日	監事による令和5年度決算及び業務の監査

⑤ 登記事項

年 月 日	事 項
令和6年 7月22日	評議員の変更
令和6年10月16日	評議員の変更

(4) 許可・認定・認可・承認に関する事項
なし

(5) 助成金に関する事項

(単位：円)

助成の目的	助成者	入金年月日	金額
1. 令和5年度事業分 水産関係民間団体事業補助金	国	合計	1,181,406,003
漁村活性化対策事業費補助金		計	585,501,824
特定水産物供給平準化事業費		令和6年 4月19日	4,857,000
原材料転換対策平準化事業費		計	462,529,868
		令和6年 4月19日	626,850
		令和6年 4月22日	461,903,018
水産加工・流通構造改善取組事業費		令和6年 4月18日	113,529,956
イノベーションプラン支援事業費		令和6年 4月19日	4,585,000
水産加工業原材料調達円滑化緊急対策事業補助金		令和6年 4月19日	595,904,179
2. 令和6年度事業分 水産関係民間団体事業補助金	国	合計	4,532,273,515
漁村活性化対策事業費補助金		計	313,725,174
特定水産物供給平準化事業費		計	242,878,000
		令和6年11月27日	65,780,000
		令和7年 2月27日	177,098,000
原材料転換対策平準化事業費		令和7年 2月27日	70,847,174
ALPS処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業		計	3,992,987,257
		令和6年 7月22日	241,217,422
		令和6年11月29日	542,041,726
		令和7年 1月 9日	510,085,028
		令和7年 2月 4日	181,283,923
		令和7年 3月24日	2,518,359,158
ALPS処理水関連緊急国内販路拡大等支援事業		計	225,561,084
		令和6年 7月22日	10,857,240
		令和6年10月 2日	17,950,093
		令和6年11月29日	12,634,272
		令和7年 1月 9日	12,305,150
		令和7年 2月14日	7,693,447
		令和7年 3月19日	164,120,882

(※) 令和6年度分の精算額 784,468,849 円は令和7年度に入金

3 事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成しない。

II 決算書類

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	960,685,403	1,580,405,387	△ 619,719,984
仮払金	1,079,004	1,054,205	24,799
未収入金	784,468,849	2,958,475,286	△ 2,174,006,437
流動資産合計	1,746,233,256	4,539,934,878	△ 2,793,701,622
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	8,256,273	10,398,759	△ 2,142,486
投資有価証券	2,011,743,727	2,009,601,241	2,142,486
基本財産合計	2,020,000,000	2,020,000,000	0
(2) 特定資産			
① 貸付事業資産			
預金	1,138,638,653	1,805,636,210	△ 666,997,557
損失貸付金	0	0	0
買取資金貸付金	2,304,504,949	1,636,420,516	668,084,433
貸付事業資産合計	3,443,143,602	3,442,056,726	1,086,876
② 補てん金交付預り資産			
預金	0	456,501,553	△ 456,501,553
補てん金交付預り資産合計	0	456,501,553	△ 456,501,553
③ 助成金交付預り資産			
預金	18,035,544	19,501,106	△ 1,465,562
助成金交付預り資産合計	18,035,544	19,501,106	△ 1,465,562
④ ALPS対策事業基金資産			
預金	24,109,073,169	26,489,526,848	△ 2,380,453,679
ALPS対策事業基金資産合計	24,109,073,169	26,489,526,848	△ 2,380,453,679
⑤ 管理運営充当資産			
預金	80,933,233	71,843,960	9,089,273
未収収益	6,090,922	0	6,090,922
管理運営充当資産合計	87,024,155	71,843,960	15,180,195
⑥ 退職給付引当資産			
預金	69,639,200	63,658,000	5,981,200
退職給付引当資産合計	69,639,200	63,658,000	5,981,200
⑦ 情報処理等資産			
什器備品	1,588,929	2,281,065	△ 692,136
ソフトウェア	134,018	228,618	△ 94,600
情報処理等資産合計	1,722,947	2,509,683	△ 786,736
特定資産合計	27,728,638,617	30,545,597,876	△ 2,816,959,259
(3) その他固定資産			
什器備品	4	4	0
リース資産	3,310,560	4,007,520	△ 696,960
敷金・保証金	4,877,837	4,993,141	△ 115,304
その他固定資産合計	8,188,401	9,000,665	△ 812,264
固定資産合計	29,756,827,018	32,574,598,541	△ 2,817,771,523
資産合計	31,503,060,274	37,114,533,419	△ 5,611,473,145
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,715,000,157	4,502,485,231	△ 2,787,485,074
預り金	1,010,217	1,251,147	△ 240,930
リース債務	696,960	696,960	0
流動負債合計	1,716,707,334	4,504,433,338	△ 2,787,726,004
2. 固定負債			
補てん金交付預り金	0	456,501,553	△ 456,501,553
助成金交付預り金	18,035,544	19,501,106	△ 1,465,562
リース債務	2,613,600	3,310,560	△ 696,960
退職給付引当金	69,639,200	63,658,000	5,981,200
固定負債合計	90,288,344	542,971,219	△ 452,682,875
負債合計	1,806,995,678	5,047,404,557	△ 3,240,408,879
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	29,215,355,697	31,583,218,511	△ 2,367,862,814
寄付金・拠出金	445,608,176	442,718,706	2,889,470
指定正味財産合計	29,660,963,873	32,025,937,217	△ 2,364,973,344
(うち基本財産への充当額)	(2,020,000,000)	(2,020,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,640,963,873)	(30,005,937,217)	(△ 2,364,973,344)
2. 一般正味財産	35,100,723	41,191,645	△ 6,090,922
正味財産合計	29,696,064,596	32,067,128,862	△ 2,371,064,266
負債及び正味財産合計	31,503,060,274	37,114,533,419	△ 5,611,473,145

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等	2,514,702,199	1,805,021,800	709,680,399
受取国庫補助金	118,124,975	109,112,998	9,011,977
受取国庫補助金等振替額	2,396,577,224	1,692,908,802	703,668,422
受取国庫受託費	0	3,000,000	△ 3,000,000
受取寄付金・拠出金	4,177,195	4,373,447	△ 196,252
受取寄付金・拠出金振替額	4,177,195	4,373,447	△ 196,252
雑収益	14,274	99,814	△ 85,540
受取利息	14,274	378	13,896
雑収益	0	99,436	△ 99,436
経常収益計	2,518,893,668	1,809,495,061	709,398,607
(2) 経常費用			
事業費	2,519,520,432	1,805,057,548	714,462,884
役員報酬	3,917,695	7,776,602	△ 3,858,907
給料手当	53,387,574	26,852,801	26,534,773
賃金	63,152,773	52,306,820	10,845,953
退職給付費用	6,899,456	11,920,965	△ 5,021,509
福利厚生費	6,874,547	4,342,411	2,532,136
旅費	4,044,162	2,951,561	1,092,601
通信運搬費	919,704	210,180	709,524
減価償却費	1,477,436	1,477,436	0
消耗品費	1,341,651	1,490,805	△ 149,154
修繕費	1,332,475	1,018,736	313,739
印刷製本費	18,724	38,447	△ 19,723
水道光熱費	972,334	1,162,280	△ 189,946
雑役務費	392,040	939,219	△ 547,179
支払手数料	33,675,569	36,590,545	△ 2,914,976
損料及借料	13,352,113	13,298,774	53,339
諸謝金	1,493,000	1,727,800	△ 234,800
会議費	340,344	849,273	△ 508,929
租税公課	0	20,000	△ 20,000
支払委託費	156,217,947	778,167,658	△ 621,949,711
支払助成金	2,169,710,888	861,915,235	1,307,795,653
管理費	5,464,158	4,437,513	1,026,645
役員報酬	372,305	493,398	△ 121,093
給料手当	721,386	724,141	△ 2,755
退職給付費用	△ 7,256	487,235	△ 494,491
福利厚生費	95,769	115,917	△ 20,148
旅費	188,350	153,898	34,452
通信運搬費	105,795	203,937	△ 98,142
減価償却費	6,260	6,261	△ 1
消耗品費	9,516	133,449	△ 123,933
修繕費	155,284	41,445	113,839
印刷製本費	174	341	△ 167
水道光熱費	9,818	11,828	△ 2,010
雑役務費	3,960	1,281	2,679
支払手数料	89,255	985,092	△ 895,837
損料及借料	874,321	254,350	619,971
諸謝金	2,824,800	801,800	2,023,000
会議費	11,391	19,320	△ 7,929
租税公課	3,030	3,820	△ 790
経常費用計	2,524,984,590	1,809,495,061	715,489,529

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,090,922	0	△ 6,090,922
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,090,922	0	△ 6,090,922
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,090,922	0	△ 6,090,922
当期一般正味財産増減額	△ 6,090,922	0	△ 6,090,922
一般正味財産期首残高	41,191,645	41,191,645	0
一般正味財産期末残高	35,100,723	41,191,645	△ 6,090,922
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	697,703	8,182	689,521
基本財産運用益	33,954,136	33,962,136	△ 8,000
特定資産運用益	1,129,236	23,299	1,105,937
一般正味財産への振替額	△ 2,400,754,419	△ 1,697,282,249	△ 703,472,170
当期指定正味財産増減額	△ 2,364,973,344	△ 1,663,288,632	△ 701,684,712
指定正味財産期首残高	32,025,937,217	33,689,225,849	△ 1,663,288,632
指定正味財産期末残高	29,660,963,873	32,025,937,217	△ 2,364,973,344
III 正味財産期末残高	29,696,064,596	32,067,128,862	△ 2,371,064,266

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科	目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
I	一般正味財産増減の部			
	1.経常増減の部			
	(1) 経常収益			
	受取補助金等	2,514,695,939	6,260	2,514,702,199
	受取国庫補助金	118,124,975	0	118,124,975
	受取国庫補助金等振替額	2,396,577,224	6,260	2,396,577,224
	受取国庫受託費	0	0	0
	受取寄付金・拠出金	0	4,177,195	4,177,195
	受取寄付金・拠出金振替額	0	4,177,195	4,177,195
	雑収益	0	14,274	14,274
	受取利息	0	14,274	14,274
	雑収益	0	0	0
	経常収益計	2,514,695,939	4,197,729	2,518,893,668
	(2) 経常費用			
	事業費	2,519,520,432	0	2,519,520,432
	役員報酬	3,917,695	0	3,917,695
	給料手当	53,387,574	0	53,387,574
	賃金	63,152,773	0	63,152,773
	退職給付費用	6,899,456	0	6,899,456
	福利厚生費	6,874,547	0	6,874,547
	旅費	4,044,162	0	4,044,162
	通信運搬費	919,704	0	919,704
	減価償却費	1,477,436	0	1,477,436
	消耗品費	1,341,651	0	1,341,651
	修繕費	1,332,475	0	1,332,475
	印刷製本費	18,724	0	18,724
	水道光熱費	972,334	0	972,334
	雑役務費	392,040	0	392,040
	支払手数料	33,675,569	0	33,675,569
	損料及借料	13,352,113	0	13,352,113
	諸謝金	1,493,000	0	1,493,000
	会議費	340,344	0	340,344
	支払委託費	156,217,947	0	156,217,947
	支払助成金	2,169,710,888	0	2,169,710,888
	管理費	0	5,464,158	5,464,158
	役員報酬	0	372,305	372,305
	給料手当	0	721,386	721,386
	退職給付費用	0	△ 7,256	△ 7,256
	福利厚生費	0	95,769	95,769
	旅費	0	188,350	188,350
	通信運搬費	0	105,795	105,795
	減価償却費	0	6,260	6,260
	消耗品費	0	9,516	9,516
	修繕費	0	155,284	155,284
	印刷製本費	0	174	174
	水道光熱費	0	9,818	9,818
	雑役務費	0	3,960	3,960
	支払手数料	0	89,255	89,255
	損料及借料	0	874,321	874,321
	諸謝金	0	2,824,800	2,824,800
	会議費	0	11,391	11,391
	諸税公課	0	3,030	3,030
	経常費用計	2,519,520,432	5,464,158	2,524,984,590

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,824,493	△ 1,266,429	△ 6,090,922
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,824,493	△ 1,266,429	△ 6,090,922
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,824,493	△ 1,266,429	△ 6,090,922
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,824,493	△ 1,266,429	△ 6,090,922
一般正味財産期首残高			41,191,645
一般正味財産期末残高			35,100,723
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	697,703	0	697,703
基本財産運用益	26,894,362	7,059,774	33,954,136
特定資産運用益	1,116,085	13,151	1,129,236
一般正味財産への振替額	△ 2,396,570,964	△ 4,183,455	△ 2,400,754,419
当期指定正味財産増減額	△ 2,367,862,814	2,889,470	△ 2,364,973,344
指定正味財産期首残高			32,025,937,217
指定正味財産期末残高			29,660,963,873
III 正味財産期末残高			29,696,064,596

キャッシュフロー計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	33,954,136	33,879,100	75,036
② 特定資産運用収入	1,129,236	23,299	1,105,937
③ 事業費収入			
買取資金貸付事業収入	2,893,220,676	2,951,778,225	△ 58,557,549
補てん金交付事業収入	61,458	916,032,207	△ 915,970,749
助成金交付事業収入	5,713,690,956	4,746,117,440	967,573,516
④ 補助金等収入			
国庫補助金収入	112,224,144	72,055,258	40,168,886
受託調査等事業収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
⑤ 雑収入			
受取利息収入	14,274	378	13,896
その他投資運用収入	0	99,436	△ 99,436
事業活動収入計	8,754,294,880	8,722,985,343	△ 31,309,537
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
買取資金貸付事業支出	3,560,218,233	2,975,043,633	585,174,600
補てん金交付事業支出	0	919,056,701	△ 919,056,701
助成金交付事業支出	5,715,156,518	4,746,117,246	969,039,272
補助事業費支出	3,124,196,164	2,002,634,734	1,121,561,430
② 管理費支出	5,457,980	3,936,843	1,521,137
事業活動支出計	12,405,028,895	10,646,789,157	1,758,239,738
小計	△ 3,650,734,015	△ 1,923,803,814	△ 1,726,930,201
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,650,734,015	△ 1,923,803,814	△ 1,726,930,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
貸付事業資産取崩収入	666,997,557	23,265,408	643,732,149
補てん金交付事業取崩収入	456,501,553	3,024,494	453,477,059
助成金交付事業取崩収入	1,465,562	0	1,465,562
ALPS基金取崩収入	2,381,151,382	1,670,090,937	711,060,445
定期預金払戻収入	456,501,553	459,526,047	△ 3,024,494
投資活動収入計	3,962,617,607	2,155,906,886	1,806,710,721
2. 投資活動支出			
貸付事業資産取得支出	1,086,876	22,539	1,064,337
補てん金交付事業返還支出	456,563,011	0	456,563,011
助成金交付事業取得支出	0	194	△ 194
ALPS基金取得支出	697,703	0	697,703
管理運営充当資産取得支出	9,089,273	7,361,903	1,727,370
退職給付引当資産取得支出	6,892,200	25,881,316	△ 18,989,116
定期預金預入支出	0	456,501,553	△ 456,501,553
敷金・保証金取得支出	76,000	0	76,000
投資活動支出計	474,405,063	489,767,505	△ 15,362,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,488,212,544	1,666,139,381	1,822,073,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リース債務返済支出	696,960	696,960	
財務活動支出計	696,960	696,960	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,960	696,960	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 163,218,431	△ 258,361,393	95,142,962
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,123,903,834	1,382,265,227	△ 258,361,393
VI 現金及び現金同等物の期末残高	960,685,403	1,123,903,834	△ 163,218,431

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日最終改正 令和2年5月15日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却
什器備品、ソフトウェアは、定額法を採用している。
リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、流動資産に含まれる随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- 2 会計方針の変更
なし
- 3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	2,020,000,000	0	0	2,020,000,000
特定資産	30,545,597,876	5,762,516,611	8,579,475,870	27,728,638,617
貸付事業資産	3,442,056,726	1,086,876	0	3,443,143,602
補てん金交付預り資産	456,501,553	61,458	456,563,011	0
助成金交付預り資産	19,501,106	5,713,690,956	5,715,156,518	18,035,544
ALPS処理水風評対策基金資産	26,489,526,848	697,703	2,381,151,382	24,109,073,169
管理運営充当資産	71,843,960	40,087,418	24,907,223	87,024,155
退職給付引当資産	63,658,000	6,892,200	911,000	69,639,200
情報処理等資産	2,509,683	0	786,736	1,722,947
合 計	32,565,597,876	5,762,516,611	8,579,475,870	29,748,638,617

- 4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち 指定正味財産 からの充当額)	(うち 一般正味財産 からの充当額)	(うち 負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	8,256,273	(8,256,273)	(0)	(0)
投資有価証券	2,011,743,727	(2,011,743,727)	(0)	(0)
計	2,020,000,000	(2,020,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業資産				
普通預金	1,138,638,653	(1,138,638,653)	(0)	(0)
損失貸付金	0	(0)	(0)	(0)
買取資金貸付金	2,304,504,949	(2,304,504,949)	(0)	(0)
計	3,443,143,602	(3,443,143,602)	(0)	(0)
補てん金交付預り資産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
計	0	(0)	(0)	(0)
助成金交付預り資産				
普通預金	18,035,544	(0)	(0)	(18,035,544)
計	18,035,544	(0)	(0)	(18,035,544)
ALPS処理水風評対策基金資産				
普通預金	24,109,073,169	(24,109,073,169)	(0)	(0)
計	24,109,073,169	(24,109,073,169)	(0)	(0)
管理運営充当資産				
普通預金	80,933,233	(80,933,233)	(0)	(0)
未収収益	6,090,922	(6,090,922)	(0)	(0)
計	87,024,155	(87,024,155)	(0)	(0)
退職給付引当資産				
普通預金	69,639,200	(0)	(0)	(69,639,200)
計	69,639,200	(0)	(0)	(69,639,200)
情報処理等資産				
什器備品	1,588,929	(1,588,929)	(0)	(0)
ソフトウェア	134,018	(134,018)	(0)	(0)
計	1,722,947	(1,722,947)	(0)	(0)
合 計	29,748,638,617	(29,660,963,873)	(0)	(87,674,744)

5 担保に供している資産
なし

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特 定 資 産			
情報処理等資産 (什器備品)	4,605,370	3,016,441	1,588,929
情報処理等資産 (ソフトウェア)	2,471,000	2,336,982	134,018
その他固定資産			
什 器 備 品	1,014,289	1,014,285	4
リース資産	4,878,720	1,568,160	3,310,560
合 計	12,969,379	7,935,868	5,033,511

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末 残 高
未 収 入 金	784,468,849	0	784,468,849
損 失 貸 付 金	0	0	0
買 取 資 金 貸 付 金	2,304,504,949	0	2,304,504,949
合 計	3,088,973,798	0	3,088,973,798

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時価	評価損益
基 本 財 産			
大阪府公募公債(第186回)	64,881,868	64,200,500	△ 681,368
地方公共団体金融機構債券(F137回)	100,000,000	100,490,000	490,000
地方公共団体金融機構債券(F182回)	199,880,640	201,400,000	1,519,360
利付国債30年(第9回)	439,372,789	454,590,000	15,217,211
利付国債30年(第13回)	714,505,301	757,944,000	43,438,699
地方公共団体金融機構債券(F210回)	300,000,000	298,350,000	△ 1,650,000
利付国債30年(第38回)	102,557,800	95,340,200	△ 7,217,600
利付国債30年(第73回)	90,545,329	62,766,000	△ 27,779,329
基本財産計	2,011,743,727	2,035,080,700	23,336,973
特 定 資 産			
特定資産計	0	0	0
流 動 資 産			
流動資産計	0	0	0
合 計	2,011,743,727	2,035,080,700	23,336,973

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対 照表上 の記載 区分
水産物加工・流通対策事業 費補助金	国					
基本財産造成費		1,600,000,000	0	0	1,600,000,000	指定正 味財産
貸付資金造成費		3,442,056,726	1,086,876	0	3,443,143,602	指定正 味財産
国産水産物需給変動 調整事業資金造成費		19,501,106	11,438	1,477,000	18,035,544	固定 負債
特定水産物供給平準 化事業費		0	263,104,000	263,104,000	0	
特定水産物平準化事業 附帯事務費		0	25,261,171	25,261,171	0	
食料安全保障平準 化事業費		0	624,105,749	624,105,749	0	
食料安全保障平準化事業 附帯事務費		0	10,094,373	10,094,373	0	
水産加工連携プラン 支援事業費		0	127,179,285	127,179,285	0	
水産加工連携プラン 支援事業審査・調査		0	22,191,205	22,191,205	0	
多核種除去設備等処理水 風評影響対策事業費補助 金	国					
基金事業		26,099,849,949	859,795	2,225,095,527	23,875,614,217	指定正 味財産
委託事業		389,676,899	0	156,217,947	233,458,952	指定正 味財産
ALPS処理水緊急新規需要 拡大等事業費補助金	国					
新規需要拡大等事業費		0	3,992,987,257	3,992,987,257	0	
新規需要拡大等事務費		0	54,516,299	54,516,299	0	
ALPS処理水緊急国内販路 拡大支援事業費補助金	国					
国内販路拡大等事業費		0	225,561,084	225,561,084	0	
国内販路拡大等事務費		0	6,061,927	6,061,927	0	
合 計		31,551,084,680	5,353,020,459	7,733,852,824	29,170,252,315	

- 1 0 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
 (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	18,816,301
ALPS処理水対策事業の振替額	2,381,151,382
減価償却費計上による振替額	786,736
合 計	2,400,754,419

- 1 1 関連当事者との取引の内容
 該当なし

- 1 2 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は次のとおりである。

	前期末	当期末
現金預金勘定	1,580,405,387	915,739,025
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 456,501,553	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,123,903,834	915,739,025

- (2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。
 該当なし

- 1 3 資産除去債務

事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復費用に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、賃貸借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

- 1 4 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については「財務諸表に対する注記」において「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	63,658,000	6,892,200	911,000	0	69,639,200

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産	現金預金	現金 手元保管	運転資金として	0
		普通預金 みずほ銀行神田支店	同上	955,547,502
		普通預金 東日本銀行神田支店	同上	5,137,901
	仮払金		通勤手当 用紙消耗品 事務所賃料・共益費	40,749 52,122 986,133
	未収入金		国庫補助金収入精算額	784,468,849
流動資産合計				1,746,233,256
固定資産 基本財産	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源(管理運営充当資産)としている。	6,539,622
		大阪府公募公債(第186回)		51,391,579
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		79,207,921
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		158,321,299
		利付国債30年(第9回)		348,018,051
		利付国債30年(第13回)		565,944,793
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		237,623,762
		利付国債30年(第38回)		81,233,901
		利付国債30年(第73回)		71,719,072
	預金 投資有価証券	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源(管理運営充当資産)としている。	1,716,651
		大阪府公募公債(第186回)		13,490,289
		地方公共団体金融機構債券(F137回)		20,792,079
		地方公共団体金融機構債券(F182回)		41,559,341
		利付国債30年(第9回)		91,354,738
		利付国債30年(第13回)		148,560,508
		地方公共団体金融機構債券(F210回)		62,376,238
		利付国債30年(第38回)		21,323,899
利付国債30年(第73回)	18,826,257			
特定資産	貸付事業資産 預金 買取資金貸付金 買取資金貸付金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の損失及び買取資金の貸付けに使用している。	1,138,638,653
		全国漁業協同組合連合会		1,465,312,549
		全国水産加工業協同組合連合会		839,192,400
	補てん金交付預り資産 預金	定期預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の損失補てんに使用している。	0
		普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	18,035,544
	助成金交付預り資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業の助成に使用している。	24,109,073,169
		普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業の事業費に使用している。	56,603,528 4,824,493
	ALPS処理水対策基金資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産であり、管理費に使用している。	24,329,705 1,266,429
		同上	同上	
	退職給付引当資産 預金	普通預金 みずほ銀行神田支店	役職員の退職に備えて管理している。	69,639,200
情報処理等資産		什器備品 ソフトウェア	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	1,583,058 127,847
		什器備品 ソフトウェア	管理運営の用に供している。	5,871 6,171

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	パーソナルコンピューター、プロジェクター	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3
		会議テーブル等	管理運営の用に供している。	1
	リース資産	事務机椅子テーブル等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。	3,310,560
	敷金・保証金	千代田区神田東松下町28番地5	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している。当法人事務所の敷金。	4,621,767
		千代田区神田東松下町28番地5等	管理運営の用に供している。当法人事務所等の敷金。	256,070
固定資産合計				29,756,827,018
資産合計				31,503,060,274
流動負債				
未払金	預り金	(株)みずほ銀行	振込手数料等	31,185
		(株)水土舎	出向職員給与等	1,617,150
		日本管財(株)	専用部清掃業務費	33,000
		KDDI(株)	モバイル電話料等	9,585
		ラディックス(株)	ネットワーク保守料等	39,837
		(株)大塚商会	アプリ利用料等	22,715
		(株)パソナ	人材派遣料	1,687,459
		職員	旅費、会議費	674,661
		全国漁業協同組合連合会ほか	助成金	1,551,516,929
		契約職員	給与等	2,741,670
中小企業支援センター	労働保険料	408,019		
日本年金機構	社会保険料			
原子力安全研究センターほか	ALPS委託費	156,217,947		
各市区町村	個人住民税	620,817		
神田税務署、日本年金機構ほか	源泉所得税	389,400		
リース債務	ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	696,960	
流動負債計				1,716,707,334
固定負債				
補てん金交付預り金	助成金交付預り金	全国漁業協同組合連合会	損失補てん金の支払いに備えたもの。	0
		国	助成金の支払いに備えたもの。	18,035,544
		ラディックス(株)	事務机椅子テーブル等	2,613,600
		役職員	退職金の支払いに備えたもの。	69,639,200
固定負債計				90,288,344
負債合計				1,806,995,678
正味財産				29,696,064,596

Ⅲ 監査報告書

令和7年5月26日

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

理事長 石原 葵 殿

監事

浅田 賢一 

監事

深瀬 茂哉 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査いたしましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査人から、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続き等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等を監査しました。

2 監査結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人太田光哉氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。